

中国のCO₂削減目標は厳しいか？

◆九州大学大学院経済学研究院准教授
堀井伸浩

昨年十二月にコペンハーゲンで開催されたCOP15（国連気候変動枠組み第十五回締約国会議）に先立ち、中国は遂にCO₂削減目標の公表に踏み切った。二〇一〇年にCO₂原単位を〇五年比四〇〜四五％削減するというものだ。国際的「コミットメント」を避けてきた中国が明確な数値目標を掲げたのは画期的であったが、中国の姿勢の変化の背景、狙いには一体何があるのだろうか？

二〇〇七年に米国を抜いて世界最大の温暖化ガス排出国となった中国に、責任を果たすよう求める声が世界的に高まったことも目標公表の理由の一つであろう。しかしそればかりでもなく、近年の省エネ・環境対策の進展が国内で新しい産業を生み出し、経済成長を牽引する構図、更には産業構造の転換も視野に入れてのことではないかと考えられる。

手が届く目標

第十一次五カ年計画も終盤に差し掛かり、重点対策分野として位置付けられた省エネ・環境対策が成果を収めつつある。エネルギー原単位を〇五年比で二〇％削減するという省エネ目標は、〇八年末に〇五年比で一〇・一％、さらに〇九年上半期の時点で二・三％の削減に成功したとされる。一方、二〇〇八年末のCO₂原単位は〇五年比二二・五％の削減となったとされる。つまりわずかな

三年で二〇二〇年の目標の三分の一程度を達成したわけであり、目標自体、比較的容易であるという見方も可能であろう。

そもそも目標基準年の二〇〇五年は〇三年前後に始まる過熱経済の下で鉄鋼やアルミ精錬などエネルギーの多消費産業が急激に成長し、エネルギー消費状況が最も悪化した時期である。エネルギー原単位は、二〇〇一年の四・八ト/万元（一九七八年実質価格にて計算、以下同じ）から二〇〇五年には五・二ト/万元にまで落ち込んでいた。同じGDPを生産するのにたくさんエネルギーを消費する産業の比率が増したのが原因である。二〇〇八年には四・七ト/万元に回復したため、二〇〇五年と比べると省エネが進んだようにも見えるが、二〇〇一年との差はわずかである。

これまでの対策はトップダウンで地方や企業に省エネ目標を割り当て、無駄を排除

可能エネルギー導入を促進する制度整備が日本よりずっと進んでいる。その結果、例えば風力発電の導入が目覚ましく進んでいる。〇四年の設備容量は七十七万kwに過ぎなかったが、〇八年には一千二百二十一万kwと、十六倍に急拡大している。中国はアメリカ、ドイツ、スペインに次ぐ世界第四位の風力発電導入国に躍進することとなった。

躍進の背景に、かつてはほとんどを海外輸入に頼っていた風力発電設備について、近年急速に国産メーカーが成長していることがある。導入設備のうち、七割を国産メーカーが占めている。また累積導入量で国産メーカートップの金風科技の二〇〇八年単年のシェアは一八％にとどまり、第二位メーカーの華銳風電が二二％と逆転するなど、国内企業同士の熾烈な競争が展開されており、それが外資企業に対する競争力を高める大きな要因となっている。

二〇二〇年の風力発電の導入目標は一億kwと大きな飛躍が期待されている。国内メーカーの台頭で導入コストの低減を実現し、更に国際競争力のある設備メーカーの育成も視野に入れ、アメリカのグリーン・ニューディール同様、経済成長の新しい戦略分野として再生可能エネルギー産業を捉えているようである。

産業構造の転換…社会安定化にも寄与
更に目標達成の主要な方策となりうるのが、産業構造の転換、すなわちエネルギー

消費強度の低いサービス産業のGDP構成ならびに就業比率を高めるサービス経済化である。第十一次五カ年計画においても数値目標として掲げられており、サービス産業のGDP比率を四〇・三％から四三・三％に、就業者比率を三一・三％から三五・三％に引き上げようとしている。

サービス経済化は「世界の工場」として製造業によって牽引される経済成長を続けてきた中国にとって大きな転換と言えるが、必然でもある。例えば雇用吸収力（就業者数のGDP弾性値）について見れば、第二次産業は一九八一〜八五年の時期は〇・四九、一九八六〜九〇年の時期は〇・四六とサービス産業を上回る高い吸収力を実現してきたが（サービス産業はそれぞれ〇・三五、〇・三六）、その後大幅に低下し、二〇〇一〜〇五年の時期は〇・一五に落ち込んでいる。この背景には、中国の製造業も新たなステージに入り、資本集約化が進み、労働代替型の技術の導入が進んでいることがあると思われる。サービス産業は二〇〇一〜〇五年の時期も雇用吸収力は〇・三一と安定しており、依然大量の余剰労働力を抱える第一次産業から排出される労働力の受け皿としても大きく期待されている。

中国では大学の卒業生の就職難が社会的な問題となっているが、その原因は大学生と実際の雇用ニーズとのミスマッチにあるとされる。大学生が求めるホワイトカラー

させるというものである。「一票否決制度」「問責制度」など、地方政府による省エネ・環境問題への取り組みを担保する制度改革が行われ、政策の実効性が大きく向上したことが寄与している。しかし非効率な部分の改善を積み重ねるというやり方では今後は大きな進展は望めないのも事実である。

国内の再生可能エネルギー産業の成長
そこで次に検討すべきはCO₂排出強度の低いエネルギーへの転換であり、中国は再生可能エネルギーの導入に向けて野心的な目標を設定している。二〇二〇年に一次エネルギーに占める再生可能エネルギーの比率を一五％に引き上げようとしている。〇五年に七・五％、かつそのほとんどが水力発電であることを考えると容易ならざる目標である。

中国では、二〇〇六年より施行されている「再生可能エネルギー法」を始め、再生としての雇用、すなわちサービス産業における労働需要が十分でないことに問題がある。そこで第十二次五カ年計画において産業構造転換のための政策が重点的に進められることとなっている。そうした政策は社会安定化に寄与するばかりでなく、省エネ・環境対策としても大きな効果を持つものなのである。

更なる目標の引き上げも？

以上のように、中国の四〇〜四五％削減という目標にはしっかりとした対策の裏付けがあり、そういう意味では困難な目標というわけではないと言える。COP15において中国はこれを上回る目標値を提示する準備もあったという見方すらある。国際交渉において最初から全てのカードを切らないのは常道である。他方、鳩山総理は就任早々、二〇二〇年に九〇年比二五％削減という目標を公表したが、これは外交的には失策と言わざるを得ない。COP15は、米中を始めとする先進国と途上国の対立が先鋭化し、当初期待した目標値の導入には至らなかった。しかし会議で交渉が暗礁に乗り上げたタイミングで日本が二五％削減を表明していたとしたら、交渉の前進に大きな効果があったのではないか。日本が効果的にカードを切り、それに中国が続くよう根回しをしていけば、COP15は画期的な会議になったのではないかと悔やまれている。